

令和4年度 予算編成方針及び予算編成要領の概要

令和3年9月10日
企画財政部財政課

1 本市の中期的な財政展望

- (1) 歳入
新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ前と比べ市税が大幅に減収する見込みであり、元の水準まで回復するには時間を要する。
- (2) 歳出
 - ① 少子高齢化に伴う社会保障費やインフラを含めた公共施設老朽化対策など、財政需要が年々増大
 - ② 新型コロナウイルス感染症対策、DX（デジタルトランスフォーメーション）、グリーン社会の実現などの新たな行政課題への対応も必要
- (3) 予算規模
令和4年度は330億円を大きく超える見込みであるが、令和5年度以降は新庁舎整備事業が終了することもあり、290億円を下回る予算規模で推移する見込

2 予算編成の基本的な考え方

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ税収の回復には数年かかることから、「入るを量りて出ずるを為す」のことわざのとおり、身の丈に合った市政運営を全職員が再認識し、選択と集中による実効性の高い取組を実施
- (2) 令和4年度予算全体フレーム
全体フレームを338.8億円（今年度当初予算比+27.0億円）で設定
※大型事業を除いたフレームは、277.5億円（今年度当初予算比△7.2億円で設定）
- (3) 全ての事業に対し、従来からの慣行や経緯、価値観や手法にとらわれず、既存事業の廃止、休止、先送りを含めた事業の抜本的な見直しに取り組むほか、AIやRPAなどの新たなICT技術の活用による業務改善など、更なる歳出削減が必要
- (4) 令和3年度末に期限を迎える「集中財政強化期間」終了後であってもマイナスシーリングを基本
- (5) 大型事業であっても聖域を設けることなく歳出削減を図り、予算規模をスリム化
- (6) 令和5年5月に予定されている新庁舎の開庁を無事に迎えることができるよう準備を円滑に進めることや新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ税収の回復が厳しいことを全職員が認識した上で、創意工夫を凝らした事務事業の見直しを行う。また、山積する将来の課題にも引き続き取り組む
- (7) 令和4年4月に市長選挙が予定されていることから、継続事業や経常経費などを中心とした「骨格予算」の考え方により編成するが、政策的事業であっても、令和4年度も継続しなければ市民生活に影響があるもの、実施時期や工期の関係から緊急を要するもの、社会情勢の変化へ迅速に対応しなければならないものについては、当初予算に計上

3 予算編成【留意事項】

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応
今般の感染拡大を踏まえ、既存事業において感染症拡大防止の対策を踏まえることはもちろんのこと、コロナ禍における「新たな日常」の構築に向けて、事業内容の抜本的な見直しを図る。特に令和3年度に中止又は規模を縮小するなどの対策を講じた事業については、事業実施の可否、実施方法の見直しなどを十分に検討
- (2) 「第2次あま市総合計画」の推進
時代の変化に伴う様々な社会問題に対応できるよう令和3年度に策定される第2次あま市総合計画と予算の連動を図るとともに、現行の事務事業をゼロベースで見直し
- (3) 新庁舎開庁に向けた準備
令和5年5月に予定されている新庁舎開庁に向け、各部局が連携し、必要経費の要求漏れがないように努める。
- (4) 行政改革の推進
 - ①事業のスクラップの徹底（既存事業の統合や見直しを含む。）
従来からの慣行や経緯、価値観や手法にとらわれず、既存事業の廃止、縮小を念頭に、事業のスクラップの徹底（既存事業の統合や見直しを含む。）により整理合理化を図ることで、大胆な歳出削減に取り組む。また、サマーレビュー時に重点課題の対象となった事業や事務事業評価の対象となった事業については、事業実施手法等の見直し検討結果を予算案に必ず反映
 - ② 施設の総合的な管理と見直し
公共施設再配置計画における第Ⅰ期に廃止と記載された施設は、方向性に沿って、重点的にマネジメントを進める。
- (5) 行政のデジタル化への取組
「あま市情報化推進の基本方針」に基づき、ICTを活用した行政手続きのオンライン化、行政の効率化に取り組む。
 - ① マイナンバーカードの普及促進
 - ② 電子申請の利用促進
 - ③ キャッシュレス化の推進
- (6) 財源の枠配分
過去の予算要求時に課別枠配分内に収めている課及び概算要求時に経費の抑制を行った課については、マイナスシーリングの軽減を行う。また、事業のスクラップに積極的に取り組んだ課においては、取組内容に応じたインセンティブを付与
- (7) 新規・拡充事業
 - ① スクラップ・アンド・ビルドを基本とする既存事業の廃止及び見直しを行い、一般財源を削減した上で、新規事業及び拡充事業を要求
 - ② 実施計画事業として採択された場合であっても、予算は担保されないことに留意